

－ 令和 6 年度 －

統一的な基準による財務書類

令和 8 年 3 月

富 士 市

(財政部 財政課)

目 次

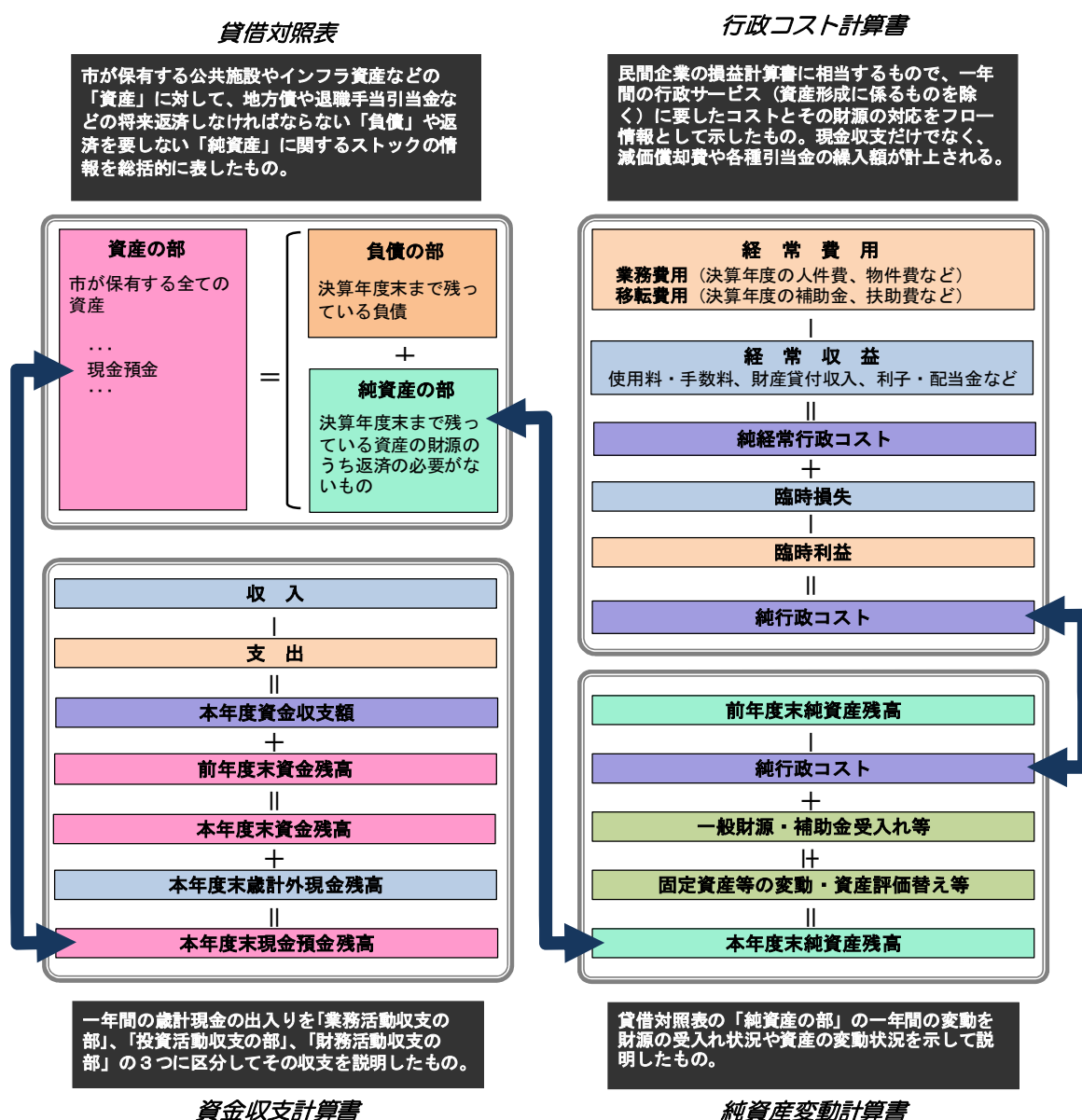
I	概要	1
II	基本的事項	
1	対象とする会計の範囲	2
2	基準日	2
3	貸借対照表	3
4	行政コスト計算書	5
5	純資産変動計算書	6
6	資金収支計算書	7
III	貸借対照表	
1	一般会計等貸借対照表に見る資産形成の状況	8
2	一般会計等貸借対照表の前年度比較	12
IV	行政コスト計算書	
1	行政コスト計算書に見る行政サービス提供に係る収支の状況	14
V	純資産変動計算書	
1	純資産の変動状況	16
2	有形固定資産等の変動	17
VI	資金収支計算書	
1	区分別の収支の状況	18
VII	一般会計等財務書類を活用した行政活動の分析	20
VIII	全体財務書類	
1	全体貸借対照表	24
2	全体行政コスト計算書	26
3	全体純資産変動計算書	27
4	全体資金収支計算書	28
IX	連結財務書類	
1	連結貸借対照表	30
2	連結行政コスト計算書	32
3	連結純資産変動計算書	33
4	連結資金収支計算書	34
X	注記	36

I 概要

本市は、国の公会計制度導入に伴い平成11年度決算普通会計貸借対照表にはじまり、平成18年度決算からは総務省改訂モデル、平成28年度決算からは総務省が示す「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成し公表しています。

令和6年度決算においても、「統一的な基準」に基づき、一般会計等財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）とともに、公営企業会計等を加えた全体財務書類及び一部事務組合等を加えた連結財務書類を公表します。

〔財務書類4表の関係〕

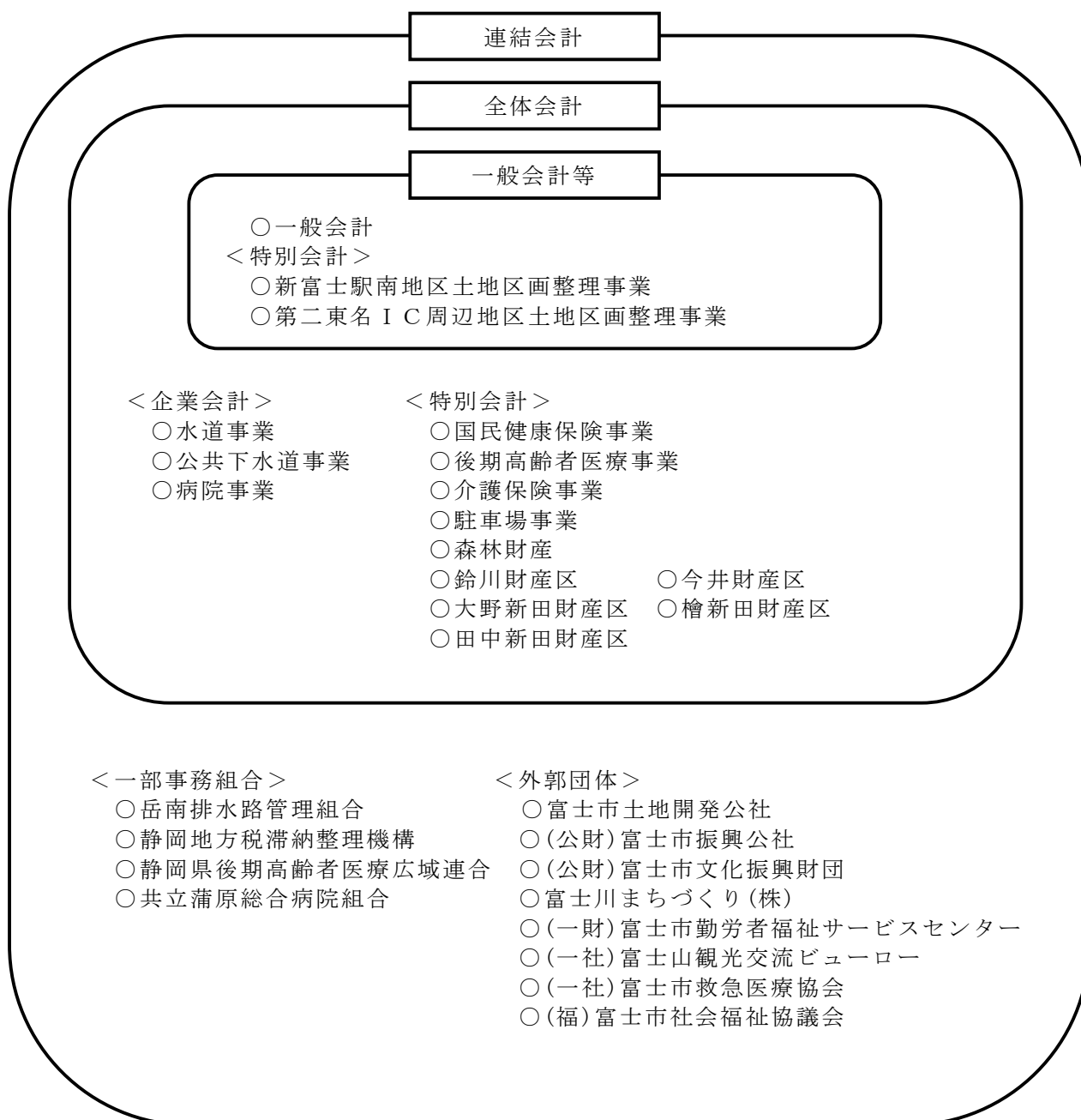


文章、各表等の金額については、表示単位未満を四捨五入した。そのため、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しない場合がある。

Ⅱ 基本的事項

1 対象とする会計の範囲

連結の対象となる会計の範囲は、一般会計のほか、特別会計、企業会計、一部事務組合及び出資している外郭団体（公益法人や土地開発公社）の会計とする。



2 基準日

作成基準日は、令和 6 年度末の令和 7 年 3 月 31 日とする。

ただし、翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日まで認められる出納整理期間の会計処理については、作成基準日までに終了したものとみなして取り扱う。

3 貸借対照表

(1) 基礎数値

一般会計等貸借対照表の内、有形固定資産については固定資産台帳を基礎数値とし、その他の項目については総務省が示している「統一的な基準」に基づいて金額を算出した。

連結対象となる各会計（事業）財務書類は統一的な基準に基づいて、企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計・病院事業会計）については法定決算書類を基に、法非適用の地方公営事業会計（駐車場事業特別会計）は一般会計等に準拠して個別に財務書類を作成した。

(2) 有形固定資産の評価方法

一般会計等貸借対照表の「有形固定資産」は、取得原価主義による評価方法を採用し、取得価額により計上している。ただし、開始貸借対照表作成時において取得原価が不明なものは原則として再調達原価とした。

また、土地、立木竹、美術品等を除く有形固定資産については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従い定額法による減価償却を行い、耐用年数を経過した後においても存する場合は、備忘価格1円（残存価額なし）を計上した。

なお、連結貸借対照表については、前記の「(1)基礎数値」と同じく、貸借対照表がある会計についてはその評価方法に従い、貸借対照表がない会計については一般会計等に準じた資産評価方法を採用した。

(3) 投資その他の資産・流動資産の計上方法

投資その他の資産は、投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金等を科目として設定している。長期延滞債権は、未収状態が1年以上の長期に及ぶ市税、税外収入の収入未済額の全てを計上し、徴収不能引当金（現年分の収入未済額が将来徴収不能となる見込額）はそこから不納欠損となる見込額を過去5年間の不納欠損率をもとに推計して計上した。

流動資産のうち未収金に対する徴収不能引当金は、長期延滞債権の徴収不能引当金と同様の方法で金額を計上した。

(4) 負債の計上方法

固定負債は、地方債、長期未払金、退職手当引当金を科目として設定している。地方債は、償還予定が1年超のものを計上し、退職手当引当金は、地方財政健全化法の将来負担比率算定に用いる退職手当負担見込額（勤続年数別の退職金の積み上げ）を計上した。

流動負債は、翌年度支払予定の地方債償還元金、未払金及び賞与等引当金などを計上した。

(5) 純資産の計上方法

純資産は資産から負債を控除した正味の資産をいい、原則として「固定資産等形成分」には金銭以外の形態（固定資産等）で保有する資産の残高を、「余剰分（不足分）」には金銭の形態で保有する資産の残高を計上し、その変動は純資産変動計算書で示している。

(6) 連結調整

連結対象会計間の出資や負担金等については、統一的な基準に基づいて作成した各財務書類において調整（純計）を行った。例えば、資金の提供元会計の投資及び出資金、貸付金は資金の受入先会計の純資産となるため、相殺して純計として表示した。

4 行政コスト計算書

(1) 経常費用の分類

経常費用は、「業務費用」と「移転費用」に分類する。年間の歳出総額から固定資産などの資産形成に伴う経費を差し引いた一般的な行政サービスのコストに、発生主義の考え方に基づく有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金・賞与等引当金の繰入額などを加えて、経常的な経費をフルコストで算定し、次のように分類している。

分 類		内 容	
業務費用	人 件 費	職員給与費	職員等に対する給与
		賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
		退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
		その他	上記以外の人件費
	物 件 費 等	物件費	消耗品や備品購入費等の消費的性質の経費
		維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
		減価償却費	当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
		その他	上記以外の物件費等
	そ の 他 の 業 務 費 用	支払利息	地方債等に係る利息負担金額
		徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
		その他	上記以外の業務費
移転費用	補 助 金 等	政策目的による補助金等	
	社 会 保 障 給 付	社会保障給付としての扶助費等	
	他 会 計 へ の 繰 出 金	地方公営事業会計に対する繰出金	
	そ の 他	負担金、補償金など上記以外の移転費用	

(2) 経常収益の分類

経常収益は、収益の内、毎会計年度経常的に発生するものをいい、「使用料及び手数料」と「その他」に分類する。

「使用料及び手数料」は、地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいう。

5 純資産変動計算書

(1) 純資産の区分

純資産は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分する。

分 類	内 容
純 行 政 コ ス ト	行政コスト計算書の純行政コストと連動する。
財 源	「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいい、「国県等補助金」は国庫支出金及び県支出金等をいう。
固定資産等の変動 （ 内 部 変 動 ）	「有形固定資産等の増加」は保有資産の増加額または資産形成のための支出金額をいう。 「有形固定資産等の減少」は減価償却費相当額及び除売却による資産の減少額、または資産の売却収入、除却相当額等をいう。 「貸付金・基金等の増加」は貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいう。 「貸付金・基金等の減少」は貸付金の償還及び基金の取崩し等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいう。
資 産 評 価 差 額	有価証券等の評価差額をいう。
無 償 所 管 換 等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいう。
そ の 他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいう。

純資産の変動計算方法は、前年度貸借対照表の純資産額を「前年度末純資産残高」とし、当年度貸借対照表の純資産額を「本年度末純資産残高」と位置づけ、その間の純資産の変動を上記の区分ごとに「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」とで説明するものである。

6 資金収支計算書

(1) 資金収支の分類

資金収支計算書は、発生主義ではなく現金主義に基づいた実際の現金収支の流れを追うものである。

通常、資金管理が、歳計現金を一括管理しているのに対し、資金収支計算書では歳計現金を支出の使途別に次の3つに分類して、それぞれにおいて収入と支出の明細を示すこととしている。

分 類	内 容
業 務 活 動 収 支	毎年度経常的に入ってくる市税などの収入と継続的に実施する行政サービスの支出の関係を表すもの
投 資 活 動 収 支	公共施設やインフラ資産などの貸借対照表に計上する資産形成に係る収入と支出の関係を表すもの
財 務 活 動 収 支	地方債に係る元本償還の支出や地方債発行による収入などの関係を表すもの

(2) 歳計現金の増減

資金収支計算書では、「前年度末資金残高」に「前年度末歳計外現金残高」を加えたものを前年度貸借対照表の現金預金とし、「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えたものを当年度貸借対照表の現金預金とする。

1年間の現金の流れは、「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3つの資金収支に振り分けられて、最終的な現金の増減は「本年度資金収支額」として表される。

Ⅲ 貸借対照表

1 一般会計等貸借対照表に見る資産形成の状況

(1) 資産

資産は、「固定資産」と「流動資産」からなり、その合計は総額3,934億7千万円である。そのうち、「固定資産」は3,792億5千万円で資産全体の96.4%を占める。「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に区分されるが、「有形固定資産」の詳細については後述する。

「無形固定資産」は、ソフトウェアや借地権等の用益物権などで構成され、その総額は7億1千万円で、資産に占める構成比は0.2%である。

「投資その他の資産」は、公営企業や公益法人などへの出資金、特定目的のための基金、市税や税外収入の滞納繰越された収入未済額である長期延滞債権などで構成されるが、その総額は189億9千万円で、資産に占める構成比は4.8%である。

「流動資産」は、現金預金や財政調整基金と市税や税外収入の現年分の収入未済額である未収金等からなるが、その総額は142億3千万円で、資産に占める構成比は3.6%となっている。

(2) 負債

負債は、「固定負債」と「流動負債」からなり、将来返済が必要となる資金を示す。その総額は1,077億円で、これは資産全体の27.4%に相当する。

負債の中で最も金額の大きい地方債については、令和6年度末で875億3千万円の残高があるが、そのうち令和7年度分の元金償還額74億9千万円は流動負債に位置づけ、それ以降の元金償還額800億4千万円は固定負債に位置づけて計上している。

また、退職手当引当金は、一般会計等で支出する職員2,003人（令和6年度末現在）が年度末に普通退職した場合の退職手当の総額149億1千万円を計上している。

さらに、流動負債では賞与等引当金として14億4千万円を計上した。

(3) 純資産

資産から負債を差し引いた部分の純資産は、過去世代と現世代が既に負担した資金であり、返済の必要がない資産形成の財源を意味する。純資産の合計は2,857億7千万円で、資産全体の72.6%に相当することから、資産の約4分の3が将来負担を伴わない財源で構成されているといえる。

純資産のうち、公共資産の整備及び投資等の蓄積である「固定資産等形成分」は3,885億6千万円となっている。

また、「余剰分（不足分）」はマイナス表示になっているが、これは負債に計上した地方債に資産形成以外の目的で発行した赤字地方債が含まれていることや、退職手当引当金に対応する資産が計上されていないことなどによる調整である。

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	379,246,326	固定負債	98,257,579
有形固定資産	359,547,975	地方債	80,040,674
事業用資産	177,656,023	地方債(臨財債除く)	74,790,080
土地	82,630,505	臨時財政対策債	5,250,594
立木竹	2,051,981	長期未払金	31,742
建物	202,759,928	退職手当引当金	14,908,398
建物減価償却累計額	△ 125,383,294	損失補償等引当金	0
工作物	33,247,977	その他	3,276,765
工作物減価償却累計額	△ 18,763,098	流動負債	9,445,424
船舶	0	1年内償還予定地方債	7,490,230
船舶減価償却累計額	0	未払金	60,988
浮標等	0	未払費用	0
浮標等減価償却累計額	0	前受金	0
航空機	0	前受収益	0
航空機減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,443,640
その他	3,563,695	預り金	0
その他減価償却累計額	△ 3,169,540	その他	450,566
建設仮勘定	717,869	負債合計	107,703,003
インフラ資産	180,211,983	【純資産の部】	
土地	70,626,380	固定資産等形成分	388,555,197
建物	692,050	余剰分(不足分)	△ 102,783,788
建物減価償却累計額	△ 542,127		
工作物	296,148,345		
工作物減価償却累計額	△ 190,040,661		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,327,996		
所有外管理資産	0		
物品	8,246,315		
物品減価償却累計額	△ 6,566,346		
無形固定資産	712,317		
ソフトウェア	712,316		
その他	1		
投資その他の資産	18,986,034		
投資及び出資金	8,522,149		
有価証券	231,840		
出資金	732,718		
その他	7,557,591		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	573,299		
長期貸付金	0		
基金	9,932,413		
減債基金	0		
その他	9,932,413		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 41,827		
流動資産	14,228,086		
現金預金	4,683,539		
未収金	256,118		
短期貸付金	0		
基金	9,308,871		
財政調整基金	9,308,871		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 20,442	純資産合計	285,771,409
資産合計	393,474,412	負債及び純資産合計	393,474,412

(4) 有形固定資産

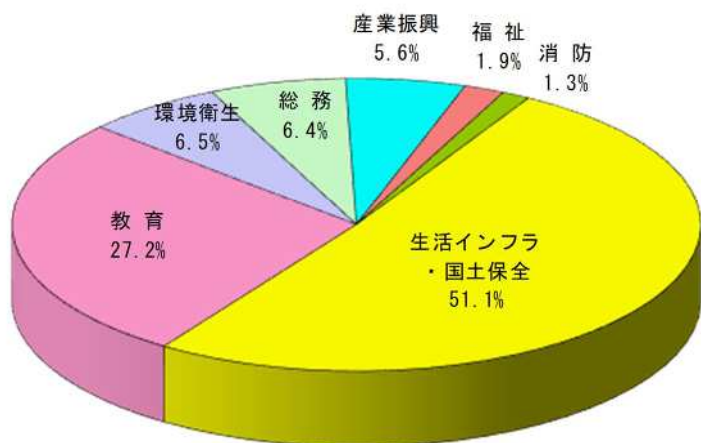
有形固定資産は、庁舎や学校などの「事業用資産」、道路や河川などの「インフラ資産」、高額な備品などの「物品」に区分されるが、内訳は次ページの明細表に示すとおりである。

有形固定資産の総額は3,595億5千万円で、資産全体の91.4%を占める。有形固定資産の取得に要した資金の累計は7,040億2千万円で、そこから建物等の減価償却費の累計額3,444億7千万円を差し引いた残存価格が有形固定資産の総額となっている。

なお、有形固定資産の内、事業用資産が1,776億6千万円、インフラ資産が1,802億1千万円、物品が82億5千万円となっている。

また、有形固定資産の目的別内訳は、「生活インフラ・国土保全」が1,836億7千万円（構成比51.1%）で最も多く、次いで「教育」が978億1千万円（同27.2%）、「環境衛生」が233億1千万円（同6.5%）、「総務」が229億8千万円（同6.4%）などとなっている。

有形固定資産の目的別内訳



区分	残高	構成比
生活インフラ・国土保全	1,836.7億円	51.1%
教 育	978.1億円	27.2%
環境衛生	233.1億円	6.5%
総 務	229.8億円	6.4%
産業振興	202.0億円	5.6%
福 祉	68.6億円	1.9%
消 防	47.2億円	1.3%
合 計	3,595.5億円	100.0%

有形固定資産明細表(令和6年度)

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末 残高 (A)	本年度 増加額 (B)	本年度 減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) =(D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E)=(G)
事業用資産	315,255,404	19,132,236	9,415,686	324,971,954	147,315,931	6,497,112	177,656,023
土地	82,188,264	470,327	28,086	82,630,505			82,630,505
立木竹	2,051,981	0	0	2,051,981			2,051,981
建物	192,390,370	10,417,425	47,867	202,759,928	125,383,294	4,214,096	77,376,634
工作物	32,873,404	579,628	205,055	33,247,977	18,763,098	2,042,927	14,484,879
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,312,098	341,396	89,800	3,563,694	3,169,539	240,089	394,155
建設仮勘定	2,439,287	7,323,460	9,044,878	717,869			717,869
インフラ資産	367,451,833	7,435,074	4,092,136	370,794,771	190,582,788	6,116,016	180,211,983
土地	70,644,089	80,542	98,251	70,626,380			70,626,380
建物	692,050	0	0	692,050	542,127	13,394	149,923
工作物	293,155,760	2,992,585	0	296,148,345	190,040,661	6,102,622	106,107,684
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,959,934	4,361,947	3,993,885	3,327,996			3,327,996
物品	7,376,293	873,047	3,025	8,246,315	6,566,346	274,498	1,679,969
合計	690,083,530	27,440,357	13,510,847	704,013,040	344,465,065	12,887,626	359,547,975

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,144,355	97,260,714	6,817,245	22,784,990	12,849,171	3,402,271	22,397,277	177,656,023
土地	7,786,122	46,826,603	3,628,729	3,039,957	8,248,551	1,280,466	11,820,077	82,630,505
立木竹	0	0	0	0	2,051,981	0	0	2,051,981
建物	4,214,986	48,820,313	3,121,981	8,036,454	2,259,529	1,569,701	9,353,670	77,376,634
工作物	67,949	1,498,926	39,618	11,703,941	289,110	546,670	338,665	14,484,879
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	4,656	0	0	0	0	389,499	394,155
建設仮勘定	75,298	110,216	26,917	4,638	0	5,434	495,366	717,869
インフラ資産	171,484,486	175,495	4,265	442,577	7,334,496	688,374	82,290	180,211,983
土地	70,276,904	0	840	175,725	89,599	44,555	38,757	70,626,380
建物	130,016	0	0	0	19,907	0	0	149,923
工作物	98,074,056	114,940	3,425	128,359	7,147,296	639,608	0	106,107,684
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,003,510	60,555	0	138,493	77,694	4,211	43,533	3,327,996
物品	38,628	373,680	33,367	85,343	13,526	633,591	501,834	1,679,969
合計	183,667,469	97,809,889	6,854,877	23,312,910	20,197,193	4,724,236	22,981,401	359,547,975

2 一般会計等貸借対照表の前年度比較

(1) 全体の傾向

前年度の貸借対照表と比較した各科目の増減状況は次ページのとおりであるが、概括すると資産は51億9千万円増加、負債は50億2千万円増加し、純資産は差引き1億7千万円増加した。

(2) 資産の増減

有形固定資産のうち事業用資産は、建物が62億円増加、建設仮勘定が17億2千万円減少したことなどにより35億6千万円増加した。また、インフラ資産は、工作物が31億1千万円減少したことなどにより、27億7千万円減少した。

無形固定資産は2億2千万円増加、投資その他の資産は基金が16億5千万円増加したことなどにより、18億6千万円増加した。

流動資産は現金預金が14億8千万円増加、財政調整基金が3億3千万円増加したことなどにより、17億3千万円増加した。

(3) 負債の増減

負債は、流動負債が1年内償還予定地方債の減などにより2千万円減少したが、地方債の増などにより固定負債が50億4千万円増加したため、50億2千万円増加した。

(4) 純資産の増減

純資産は、資産と負債の増減の結果、1億7千万円増加した。

(5) 指標に見る財政状況

①純資産構成比率 = 純資産÷資産

⇒ 返済義務のない財源の割合。数値が大きいほど財政状況の健全性が高いといえる。

R5 73.6% → R6 72.6% (△1.0ポイント)

②流動比率 = 流動資産÷流動負債

⇒ 短期に支払うべき負債額に対する手持ち資金の割合。数値が大きいほど短期的な資金繰りに余裕があるといえる。

R5 132.0% → R6 150.6% (+18.6ポイント)

③固定比率 = 固定資産÷純資産

⇒ 返済義務のない資金に対する固定資産の割合。数値が低いほど体力に見合った資産形成がなされているといえる。

R5 131.6% → R6 132.7% (+1.1ポイント)

一般会計等貸借対照表の前年度比較

(単位：千円)

項 目	R5	R6	R6－R5	増減率
【資産の部】				
I 固定資産	375,787,887	379,246,326	3,458,439	0.9 %
1 有形固定資産	358,165,610	359,547,975	1,382,365	0.4 %
(1) 事業用資産	174,095,244	177,656,023	3,560,779	2.0 %
①土地	82,188,264	82,630,505	442,241	0.5 %
②立木竹	2,051,981	2,051,981	0	—
③建物	71,173,755	77,376,634	6,202,879	8.7 %
④工作物	15,949,109	14,484,879	△ 1,464,230	△ 9.2 %
⑤その他	292,848	394,155	101,307	34.6 %
⑥建設仮勘定	2,439,287	717,869	△ 1,721,418	△ 70.6 %
(2) インフラ資産	182,985,314	180,211,983	△ 2,773,331	△ 1.5 %
①土地	70,644,089	70,626,380	△ 17,709	△ 0.1 %
②建物	163,317	149,923	△ 13,394	△ 8.2 %
③工作物	109,217,974	106,107,684	△ 3,110,290	△ 2.8 %
④その他	0	0	0	—
⑤建設仮勘定	2,959,934	3,327,996	368,062	12.4 %
(3) 物品	1,085,052	1,679,969	594,917	54.8 %
2 無形固定資産	496,928	712,317	215,389	43.3 %
3 投資その他の資産	17,125,349	18,986,034	1,860,685	10.9 %
(1) 投資及び出資金	8,356,528	8,522,149	165,621	2.0 %
(2) 長期延滞債権	544,771	573,299	28,528	5.2 %
(3) 長期貸付金	2,959	0	△ 2,959	△ 100.0 %
(4) 基金	8,285,061	9,932,413	1,647,352	19.9 %
(5) 徴収不能引当金	△ 63,970	△ 41,827	22,143	34.6 %
II 流動資産	12,500,080	14,228,086	1,728,006	13.8 %
1 現金預金	3,208,255	4,683,539	1,475,284	46.0 %
2 未収金	315,687	256,118	△ 59,569	△ 18.9 %
3 短期貸付金	0	0	0	—
4 基金	8,976,611	9,308,871	332,260	3.7 %
(1) 財政調整基金	8,976,611	9,308,871	332,260	3.7 %
5 徴収不能引当金	△ 473	△ 20,442	△ 19,969	△ 4221.8 %
資 産 合 計	388,287,967	393,474,412	5,186,445	1.3 %
【負債の部】				
I 固定負債	93,218,461	98,257,579	5,039,118	5.4 %
1 地方債	76,667,125	80,040,674	3,373,549	4.4 %
2 長期未払金	18,063	31,742	13,679	75.7 %
3 退職手当引当金	14,718,562	14,908,398	189,836	1.3 %
4 その他	1,814,711	3,276,765	1,462,054	80.6 %
II 流動負債	9,467,750	9,445,424	△ 22,326	△ 0.2 %
1 1年内償還予定地方債	7,570,949	7,490,230	△ 80,719	△ 1.1 %
2 未払金	74,667	60,988	△ 13,679	△ 18.3 %
3 前受金	0	0	0	—
4 賞与等引当金	1,384,618	1,443,640	59,022	4.3 %
5 その他	437,516	450,566	13,050	3.0 %
負 債 合 計	102,686,211	107,703,003	5,016,792	4.9 %
【純資産の部】				
I 固定資産等形成分	384,764,498	388,555,197	3,790,699	1.0 %
II 余剰分（不足分）	△ 99,162,742	△ 102,783,788	△ 3,621,046	△ 3.7 %
純 資 産 合 計	285,601,756	285,771,409	169,653	0.1 %
負 債 ・ 純 資 産 合 計	388,287,967	393,474,412	5,186,445	1.3 %

Ⅳ 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書に見る行政サービス提供に係る収支の状況

(1) 全体の状況

令和6年度の経常費用の総額は1,012億8千万円で、これをコストの性質別に見ると、「人件費」が204億3千万円(構成比20.2%)、「物件費等」が348億7千万円(同34.4%)、「その他の業務費用」が8億6千万円(同0.8%)、「移転費用」が451億2千万円(同44.6%)となっている。

区 分		主な経費	金 額 (千円)	構成比
経常費用	業務費用		56,159,632	55.4%
	人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額	20,427,103	20.2%
	物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費	34,871,611	34.4%
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額	860,918	0.8%
	移転費用	補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金	45,120,564	44.6%
合 計			101,280,196	100.0%

なお、経常費用に対する経常収益として合計で48億3千万円(使用料及び手数料16億5千万円、その他31億8千万円)の収入があるが、これは経常費用に対して4.8%を占めている。

一般会計等行政コスト計算書

〔 自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	101,280,196
業務費用	56,159,632
人件費	20,427,103
職員給与費	14,951,105
賞与等引当金繰入額	1,443,640
退職手当引当金繰入額	1,390,200
その他	2,642,158
物件費等	34,871,611
物件費	19,567,149
維持補修費	2,191,779
減価償却費	13,112,683
その他	0
その他の業務費用	860,918
支払利息	226,669
徴収不能引当金繰入額	74,289
その他	559,960
移転費用	45,120,564
補助金等	11,848,518
社会保障給付	24,304,548
他会計への繰出金	7,627,364
その他	1,340,134
経常収益	4,834,243
使用料及び手数料	1,651,969
その他	3,182,274
純経常行政コスト	96,445,953
臨時損失	209,455
災害復旧事業費	173,626
資産除売却損	35,829
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1,240,917
資産売却益	1,240,917
その他	0
純行政コスト	95,414,491

V 純資産変動計算書

1 純資産の変動状況

純資産額は、本年度末から前年度末の差引きで1億7千万円増加した。その内訳を見ると、「純行政コスト」で954億1千万円の費用を要している一方で、「税収等」と「国県等補助金」の財源が合計949億2千万円であるため、差引き4億9千万円の財源不足になった。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	285,601,756	384,764,498	△ 99,162,742
純行政コスト(△)	△ 95,414,491		△ 95,414,491
財源	94,921,485		94,921,485
税収等	66,509,006		66,509,006
国県等補助金	28,412,479		28,412,479
本年度差額	△ 493,006		△ 493,006
固定資産等の変動(内部変動)		3,128,040	△ 3,128,040
有形固定資産等の増加		15,660,862	△ 15,660,862
有形固定資産等の減少		△ 14,768,827	14,768,827
貸付金・基金等の増加		3,049,495	△ 3,049,495
貸付金・基金等の減少		△ 813,490	813,490
資産評価差額	4,056	4,056	
無償所管換等	650,774	650,774	
その他	7,829	7,829	
本年度純資産変動額	169,653	3,790,699	△ 3,621,046
本年度末純資産残高	285,771,409	388,555,197	△ 102,783,788

2 有形固定資産等の変動

純資産の増減はなく、各科目間で財源の移動が生じた場合には、固定資産等の変動（内部変動）として示される。

有形固定資産等の増加は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額、または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額を示す。

有形固定資産等の減少は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を示す。

貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額、または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を示す。

貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額、または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を示す。

VI 資金収支計算書

1 区分別の収支の状況

(1) 業務活動収支の状況

資金収支計算書は、現金主義により実際の現金の流れを追ったものであり、業務活動収支の支出には行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却費や各種の引当金の繰入額などは計上されず、あくまでも実際に掛かった経常的な経費だけが計上されている。

それに対して収入は、毎年度継続的に入ってくる地方税や国県支出金、使用料及び手数料などの税外収入が計上され、通常は収支の差引きで収入超過になる。

令和6年度は、支出が867億2千万円であるのに対し、収入は983億8千万円であったため、差引き116億6千万円の収入超過となった。この剰余金は、次の投資活動収支の補填財源として使用される。

(2) 投資活動収支の状況

投資活動収支は、資産形成に係る支出とその財源となる収入を対比したものであるが、支出は公共施設等の整備などに支出された163億6千万円となっている。

これに対して収入は、国県等補助金収入や基金取崩収入など30億8千万円であるため、収支は132億8千万円の赤字となっている。

(3) 財務活動収支の状況

財務活動収支の支出は、地方債償還金などで構成され、合計で76億円になる。それに対して収入は新たに発行した地方債の108億6千万円であるため、収支は32億6千万円の黒字となっている。

(4) 当年度の歳計現金の増減

業務活動収支の剰余金114億9千万円及び財務活動収支の黒字分32億6千万円を、投資活動収支の赤字分132億8千万円及びに補填すると、令和6年度の全体収支は14億7千万円の黒字となる。

その結果、前年度末の資金残高は32億1千万円であるため、この14億7千万円の黒字を加味すると、令和6年度末の資金残高は46億8千万円となる。なお、これは貸借対照表の現金預金に一致する。

また、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入を比較した、いわゆる「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、4億2千万円の黒字となっている。

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	86,716,463
業務費用支出	41,595,946
人件費支出	20,178,245
物件費等支出	20,616,901
支払利息支出	226,669
その他の支出	574,131
移転費用支出	45,120,517
補助金等支出	11,848,518
社会保障給付支出	24,304,501
他会計への繰出支出	7,627,364
その他の支出	1,340,134
業務収入	98,381,048
税収等収入	66,950,180
国県等補助金収入	27,083,270
使用料及び手数料収入	1,323,876
その他の収入	3,023,722
臨時支出	173,626
災害復旧事業費支出	173,626
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	11,490,959
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,364,400
公共施設等整備費支出	13,717,918
基金積立金支出	2,487,705
投資及び出資金支出	150,177
貸付金支出	8,600
その他の支出	0
投資活動収入	3,086,218
国県等補助金収入	1,329,208
基金取崩収入	508,093
貸付金元金回収収入	8,000
資産売却収入	1,240,917
その他の収入	0
投資活動収支	△ 13,278,182
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,600,794
地方債償還支出	7,570,469
その他の支出	30,325
財務活動収入	10,863,300
地方債発行収入	10,863,300
その他の収入	0
財務活動収支	3,262,506
本年度資金収支額	1,475,283
前年度末資金残高	3,208,255
本年度末資金残高	4,683,538
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	4,683,539

Ⅶ 一般会計等財務書類を活用した行政活動の分析

財務書類は、各表に計上された数値の意味を直接探ることによって一定の分析はできるが、様々な数値を組み合わせることで意味を持つ指標となり、行政活動をより深く分析することが可能となる。

ここでは、貸借対照表を中心に数値を組み合わせ、指標を設定し、本市での経年変化を見ることとする。

1 資産形成度＜将来世代に残る資産はどのくらいあるか＞

(1) 住民一人当たり資産額

〔計算式〕 資産÷住民基本台帳人口（3月31日現在）

＜R5＞ 388,287,967千円÷247,121人≒1,571千円／人

＜R6＞ 393,474,412千円÷245,514人≒1,603千円／人

＜直近5年間の推移＞

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1,597千円／人	1,587千円／人	1,581千円／人	1,571千円／人	1,603千円／人

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産は何年分の歳入に相当するかを見ることができる。

〔計算式〕 資産÷一般会計等歳入総額

＜R5＞ 388,287,967千円÷105,022,056千円／年≒3.7年

＜R6＞ 393,474,412千円÷116,147,942千円／年≒3.4年

＜直近5年間の推移＞

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3.2年	3.9年	3.9年	3.7年	3.4年

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち建物や構造物などの償却資産は、減価償却により年々その価値が減っていく。そのため、減価償却累計額を償却資産の取得原価（有形固定資産額－土地－立木竹－建設仮勘定＋減価償却累計額）で割ることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか把握することができる。

〔計算式〕 減価償却累計額÷取得原価×100

＜R5＞ 331,917,920千円÷529,799,975千円×100≒62.6%

＜R6＞ 344,465,065千円÷544,658,310千円×100≒63.2%

＜直近 5 年間の推移＞

令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
57.7%	59.1%	60.8%	62.6%	63.2%

2 世代間公平性＜将来世代と現世代との負担の分担は適切か＞

(1) 社会資本等形成の世代間負担比率

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を使って、資産形成における世代間の負担割合を知ることができる。

①純資産比率

資産の形成に対し、過去・現世代によって既に負担された割合を示し、比率が高くなるほど過去・現世代の負担が重くなることをあらわす。

〔計算式〕 純資産 ÷ 資産 × 100

＜R5＞ 285,601,756千円 ÷ 388,287,967千円 × 100 ≒ 73.6%

＜R6＞ 285,771,409千円 ÷ 393,474,412千円 × 100 ≒ 72.6%

＜直近 5 年間の推移＞

令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
73.6%	73.3%	73.6%	73.6%	72.6%

②将来世代負担比率

社会資本等の形成に対し、将来世代が負担する割合を示し、比率が高くなるほど将来世代の負担が重くなることをあらわす。

〔計算式〕 負債（地方債残高＋未払金） ÷ 固定資産 × 100

＜R5＞ 84,330,804千円 ÷ 375,787,887千円 × 100 ≒ 22.4%

＜R6＞ 87,623,634千円 ÷ 379,246,326千円 × 100 ≒ 23.1%

＜直近 5 年間の推移＞

令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
22.6%	22.3%	22.5%	22.4%	23.1%

3 持続可能性（健全性）＜財政に持続可能性があるか＞

(1) 住民一人当たり負債額

〔計算式〕 負債 ÷ 住民基本台帳人口（3月31日現在）

＜R5＞ 102,686,211千円 ÷ 247,121人 ≒ 416千円／人

＜R6＞ 107,703,003千円 ÷ 245,514人 ≒ 439千円／人

＜直近 5 年間の推移＞

令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
422千円／人	423千円／人	418千円／人	416千円／人	439千円／人

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算上の下記合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となる。当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえる。

〔計算式〕 業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋

投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）

＜R5＞ 8,614,834千円＋△ 5,668,317千円＝2,946,517千円

＜R6＞ 11,717,628千円＋△11,298,570千円＝ 419,058千円

＜直近 5 年間の推移＞

令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
△5,124,026千円	5,469,339千円	5,161,453千円	2,946,517千円	419,058千円

4 効率性＜行政サービスは効率的に提供されているか＞

(1) 住民一人当たり行政コスト

〔計算式〕 経常費用÷住民基本台帳人口（3月31日現在）

＜R5＞ 94,134,659千円÷247,121人≒381千円／人

＜R6＞ 101,280,196千円÷245,514人≒413千円／人

＜直近 5 年間の推移＞

令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
455千円／人	374千円／人	371千円／人	381千円／人	413千円／人

5 弾力性＜資産形成を行う余裕はどのくらいあるか＞

(1) 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができる。この比率が100％に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100％を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表す。

〔計算式〕 純経常行政コスト÷税収等×100

＜R5＞ 90,780,345千円÷62,362,052千円×100≒145.6%

＜R6＞ 96,445,953千円÷66,509,006千円×100≒145.0%

＜直近 5 年間の推移＞

令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
193.4%	153.7%	147.1%	145.6%	145.0%

6 自律性＜歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか＞

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の収入項目である経常収益は、使用料及び手数料などのいわゆる受益者負担金であるため、経常収益の行政コストに対する比率を算定することで大まかな受益者負担の割合を知ることができる。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができる。

〔計算式〕 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

＜R5＞ 3,354,314千円 ÷ 94,134,659千円 × 100 ≒ 3.6%

＜R6＞ 4,834,243千円 ÷ 101,280,196千円 × 100 ≒ 4.8%

＜直近 5 年間の推移＞

令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
2.0%	2.8%	3.0%	3.6%	4.8%

Ⅷ 全体財務書類

1 全体貸借対照表

(1) 全体の状況

令和6年度の市の会計全体の資産は純計で5,248億円であり、それに対して負債は1,508億8千万円となっている。

したがって、資産から負債を差し引いた純資産は市全体で3,739億2千万円となる。

全体貸借対照表(内訳表・令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

会計区分 貸借区分		一般会計等	公営事業会計		全体 単純合計	相殺消去等	全体会計 (純計)
			企業会計	その他			
〔資産の部〕							
I	固定資産	379,246,326	120,770,895	6,234,112	506,251,333	△ 7,557,591	498,693,742
1	有形固定資産	359,547,975	117,099,312	3,291,377	479,938,664	0	479,938,664
	(1)事業用資産	177,656,023	5,211,604	3,251,138	186,118,765	0	186,118,765
	(2)インフラ資産	180,211,983	103,648,341	38,378	283,898,702	0	283,898,702
	(3)物品	1,679,969	8,239,367	1,861	9,921,197	0	9,921,197
2	無形固定資産	712,317	971,563	0	1,683,880	0	1,683,880
3	投資その他の資産	18,986,034	2,700,020	2,942,735	24,628,789	△ 7,557,591	17,071,198
	(1)投資及び出資金	8,522,149	2,700,020	0	11,222,169	△ 7,557,591	3,664,578
	(2)長期延滞債権	573,299	0	470,333	1,043,632	0	1,043,632
	(3)長期貸付金	0	6,000	0	6,000	0	6,000
	(4)基金	9,932,413	0	2,527,384	12,459,797	0	12,459,797
	(5)その他	0	0	0	0	0	0
	(6)徴収不能引当金	△ 41,827	△ 6,000	△ 54,982	△ 102,809	0	△ 102,809
II	流動資産	14,228,086	11,274,072	601,763	26,103,921	0	26,103,921
1	現金預金	4,683,539	8,005,677	340,842	13,030,058	0	13,030,058
2	未収金	256,118	2,969,125	296,030	3,521,273	0	3,521,273
3	短期貸付金	0	0	0	0	0	0
4	基金	9,308,871	0	0	9,308,871	0	9,308,871
5	棚卸資産その他	0	336,623	0	336,623	0	336,623
6	徴収不能引当金	△ 20,442	△ 37,353	△ 35,109	△ 92,904	0	△ 92,904
資産合計		393,474,412	132,044,967	6,835,875	532,355,254	△ 7,557,591	524,797,663
〔負債の部〕							
I	固定負債	98,257,579	69,923,738	12,799	168,194,116	△ 33,480,476	134,713,640
1	地方債	80,040,674	33,586,684	0	113,627,358	0	113,627,358
2	長期未払金	31,742	0	0	31,742	0	31,742
3	退職手当引当金	14,908,398	2,787,482	0	17,695,880	0	17,695,880
4	その他	3,276,765	33,549,572	12,799	36,839,136	△ 33,480,476	3,358,660
II	流動負債	9,445,424	6,680,947	39,181	16,165,552	0	16,165,552
1	1年以内償還予定地方債	7,490,230	3,396,328	0	10,886,558	0	10,886,558
2	未払金	60,988	2,456,474	0	2,517,462	0	2,517,462
3	前受金	0	123,300	0	123,300	0	123,300
4	賞与等引当金	1,443,640	538,801	34,664	2,017,105	0	2,017,105
5	預り金その他	450,566	166,044	4,517	621,127	0	621,127
負債合計		107,703,003	76,604,685	51,980	184,359,668	△ 33,480,476	150,879,192
〔純資産の部〕							
純資産合計		285,771,409	55,440,282	6,783,895	347,995,586	25,922,885	373,918,471
負債及び純資産合計		393,474,412	132,044,967	6,835,875	532,355,254	△ 7,557,591	524,797,663

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	498,693,742	固定負債	134,713,640
有形固定資産	479,938,664	地方債	113,627,358
事業用資産	186,118,765	地方債(臨財債除く)	108,376,764
土地	85,656,662	臨時財政対策債	5,250,594
立木竹	4,149,641	長期未払金	31,742
建物	214,799,466	退職手当引当金	17,695,880
建物減価償却累計額	△ 134,372,934	損失補償等引当金	0
工作物	33,845,908	その他	3,358,660
工作物減価償却累計額	△ 19,183,163	流動負債	16,165,552
船舶	0	1年内償還予定地方債	10,886,558
船舶減価償却累計額	0	未払金	2,517,462
浮標等	0	未払費用	0
浮標等減価償却累計額	0	前受金	123,300
航空機	0	前受収益	0
航空機減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,017,105
その他	3,644,477	預り金	164,161
その他減価償却累計額	△ 3,232,629	その他	456,966
建設仮勘定	811,337	負債合計	150,879,192
インフラ資産	283,898,702	【純資産の部】	
土地	75,042,496	固定資産等形成分	508,002,613
建物	6,094,612	余剰分(不足分)	△ 134,084,142
建物減価償却累計額	△ 2,909,558	他団体出資等分	0
工作物	442,031,425		
工作物減価償却累計額	△ 241,451,007		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,090,734		
所有外管理資産	0		
物品	32,537,616		
物品減価償却累計額	△ 22,616,419		
無形固定資産	1,683,880		
ソフトウェア	1,672,958		
その他	10,922		
投資その他の資産	17,071,198		
投資及び出資金	3,664,578		
有価証券	2,931,860		
出資金	732,718		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,043,632		
長期貸付金	6,000		
基金	12,459,797		
減債基金	0		
その他	12,459,797		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 102,809		
流動資産	26,103,921		
現金預金	13,030,058		
未収金	3,521,273		
短期貸付金	0		
基金	9,308,871		
財政調整基金	9,308,871		
減債基金	0		
棚卸資産	66,947		
その他	269,676		
徴収不能引当金	△ 92,904	純資産合計	373,918,471
資産合計	524,797,663	負債及び純資産合計	524,797,663

2 全体行政コスト計算書

(1) 経常費用の状況

令和6年度の経常費用の総額は1,659億8千万円で、これをコストの性質別に見ると、業務費用が825億4千万円で、その内訳は人件費が301億4千万円（構成比18.2%）、物件費等が496億7千万円（同29.9%）、その他の業務費用が27億3千万円（同1.6%）となっている。また、移転費用は834億4千万円である。

なお、経常費用に対する経常収益として合計で261億2千万円（使用料及び手数料219億4千万円、その他41億8千万円）の収入があるが、これは経常費用に対して15.7%を占めている。

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	165,977,378
業務費用	82,537,223
人件費	30,139,066
職員給与費	18,888,923
賞与等引当金繰入額	1,995,096
退職手当引当金繰入額	1,518,262
その他	7,736,785
物件費等	49,666,552
物件費	29,263,964
維持補修費	2,740,992
減価償却費	17,653,937
その他	7,659
その他の業務費用	2,731,605
支払利息	659,597
徴収不能引当金繰入額	252,989
その他	1,819,019
移転費用	83,440,155
補助金等	57,770,132
社会保障給付	24,326,599
他会計への繰出金	0
その他	1,343,424
経常収益	26,124,474
使用料及び手数料	21,938,510
その他	4,185,964
純経常行政コスト	139,852,904
臨時損失	209,455
災害復旧事業費	173,625
資産除売却損	35,829
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1,263,124
資産売却益	1,260,021
その他	3,103
純行政コスト	138,799,235

3 全体純資産変動計算書

(1) 純資産の変動状況

純資産額は、前年度末から本年度末の差引きで7千万円の増加となったが、内訳では、余剰分（不足分）が78億円の減少、固定資産等形成分が78億7千万円の増加となっている。

また、純資産の増減状況を各項目で見ると、「純行政コスト」で1,388億円の費用を要しており、「税金等」と「国県等補助金」の財源が合計1,380億4千万円になるため、差引き7億6千万円の赤字となっている。

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	373,847,838	500,135,783	△ 126,287,945
純行政コスト(△)	△ 138,799,235		△ 138,799,235
財源	138,041,984		138,041,984
税金等	79,690,297		79,690,297
国県等補助金	58,351,687		58,351,687
本年度差額	△ 757,251		△ 757,251
固定資産等の変動(内部変動)		7,037,852	△ 7,037,852
有形固定資産等の増加		23,758,526	△ 23,758,526
有形固定資産等の減少		△ 19,441,199	19,441,199
貸付金・基金等の増加		4,574,543	△ 4,574,543
貸付金・基金等の減少		△ 1,854,018	1,854,018
資産評価差額	4,057	4,057	
無償所管換等	822,682	822,682	
その他	1,145	2,239	△ 1,094
本年度純資産変動額	70,633	7,866,830	△ 7,796,197
本年度末純資産残高	373,918,471	508,002,613	△ 134,084,142

4 全体資金収支計算書

(1) 業務活動収支の状況

令和6年度は、支出が1,466億4千万円であるのに対し、収入は1,621億円であったため、差引き154億6千万円の収入超過となった。この剰余金は、次の投資活動収支の補填財源として使用される。

(2) 投資活動収支の状況

投資活動収支は、支出が247億1千万円であるのに対し、収入は40億9千万円であり、差引き206億2千万円の赤字となっている。

(3) 財務活動収支の状況

財務活動収支は、支出が106億円であるのに対し、収入は162億9千万円であったため、差引き56億9千万円の収入超過となった。この剰余金は、投資活動収支の補填財源として使用される。

(4) 当年度資金の増減

業務活動収支の剰余金154億6千万円と財務活動収支の56億9千万円を、投資活動収支の赤字分206億2千万円に補填すると、令和6年度の全体収支は5億3千万円の黒字となる。

その結果、前年度末資金残高は125億円であるため、この5億3千万円の黒字を加味すると、令和6年度末の資金残高は130億3千万円となった。

全体資金収支計算書

〔 自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日 〕

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	146,469,048
業務費用支出	63,028,940
人件費支出	30,124,827
物件費等支出	30,521,420
支払利息支出	659,597
その他の支出	1,723,096
移転費用支出	83,440,108
補助金等支出	57,770,132
社会保障給付支出	24,326,552
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,343,424
業務収入	162,100,607
税収等収入	80,409,381
国県等補助金収入	56,236,404
使用料及び手数料収入	21,554,392
その他の収入	3,900,430
臨時支出	173,626
災害復旧事業費支出	173,626
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	15,457,933
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,705,506
公共施設等整備費支出	21,369,712
基金積立金支出	2,804,860
投資及び出資金支出	500,000
貸付金支出	16,000
その他の支出	14,934
投資活動収入	4,088,553
国県等補助金収入	1,792,978
基金取崩収入	929,720
貸付金元金回収収入	13,000
資産売却収入	1,260,021
その他の収入	92,834
投資活動収支	△ 20,616,953
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,601,553
地方債償還支出	10,569,402
その他の支出	32,151
財務活動収入	16,291,100
地方債発行収入	16,291,100
その他の収入	0
財務活動収支	5,689,547
本年度資金収支額	530,527
前年度末資金残高	12,499,531
本年度末資金残高	13,030,058
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	13,030,058

IX 連結財務書類

1 連結貸借対照表

(1) 全体の状況

令和6年度の市の会計全体に一部事務組合及び外郭団体を含めた資産は5,444億2千万円であり、それに対して負債は1,557億6千万円となっている。

したがって、資産から負債を差し引いた純資産は3,886億6千万円となる。

連結貸借対照表(内訳表・令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

会計区分 貸借区分		一般会計等	公営事業会計		一部事務組合 及び外郭団体	連結 単純合計	相殺消去等	連結会計
			企業会計	その他				
〔資産の部〕								
I 固定資産	379,246,326	120,770,895	6,234,112	15,507,518	521,758,851	△ 8,195,591	513,563,260	
1 有形固定資産	359,547,975	117,099,312	3,291,377	10,675,811	490,614,475	0	490,614,475	
(1)事業用資産	177,656,023	5,211,604	3,251,138	3,923,897	190,042,662	0	190,042,662	
(2)インフラ資産	180,211,983	103,648,341	38,378	5,999,157	289,897,859	0	289,897,859	
(3)所有外管理資産	0	0	0	0	0	0	0	
(4)物品	1,679,969	8,239,367	1,861	752,757	10,673,954	0	10,673,954	
2 無形固定資産	712,317	971,563	0	325,538	2,009,418	0	2,009,418	
3 投資その他の資産	18,986,034	2,700,020	2,942,735	4,506,169	29,134,958	△ 8,195,591	20,939,367	
(1)投資及び出資金	8,522,149	2,700,020	0	19,610	11,241,779	△ 8,195,591	3,046,188	
(2)長期延滞債権	573,299	0	470,333	0	1,043,632	0	1,043,632	
(3)長期貸付金	0	6,000	0	101,618	107,618	0	107,618	
(4)基金	9,932,413	0	2,527,384	4,309,384	16,769,181	0	16,769,181	
(5)その他	0	0	0	76,757	76,757	0	76,757	
(6)徴収不能引当金	△ 41,827	△ 6,000	△ 54,982	△ 1,200	△ 104,009	0	△ 104,009	
II 流動資産	14,228,086	11,274,072	601,763	4,754,686	30,858,607	0	30,858,607	
1 現金預金	4,683,539	8,005,677	340,842	2,388,993	15,419,051	0	15,419,051	
2 未収金	256,118	2,969,125	296,030	1,669,676	5,190,949	0	5,190,949	
3 短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	
4 基金	9,308,871	0	0	5,345	9,314,216	0	9,314,216	
5 棚卸資産その他	0	336,623	0	692,314	1,028,937	0	1,028,937	
6 徴収不能引当金	△ 20,442	△ 37,353	△ 35,109	△ 1,642	△ 94,546	0	△ 94,546	
III 繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	393,474,412	132,044,967	6,835,875	20,262,204	552,617,458	△ 8,195,591	544,421,867	
〔負債の部〕								
I 固定負債	98,257,579	69,923,738	12,799	2,941,259	171,135,375	△ 33,480,476	137,654,899	
1 地方債	80,040,674	33,586,684	0	1,868,305	115,495,663	0	115,495,663	
2 長期未払金	31,742	0	0	0	31,742	0	31,742	
3 退職手当引当金	14,908,398	2,787,482	0	457,375	18,153,255	0	18,153,255	
4 その他	3,276,765	33,549,572	12,799	615,579	37,454,715	△ 33,480,476	3,974,239	
II 流動負債	9,445,424	6,680,947	39,181	1,940,872	18,106,424	0	18,106,424	
1 1年以内償還予定地方債	7,490,230	3,396,328	0	345,234	11,231,792	0	11,231,792	
2 未払金	60,988	2,456,474	0	544,118	3,061,580	0	3,061,580	
3 未払費用	0	0	0	214,411	214,411	0	214,411	
4 前受金	0	123,300	0	40,661	163,961	0	163,961	
5 賞与等引当金	1,443,640	538,801	34,664	336,002	2,353,107	0	2,353,107	
6 預り金その他	450,566	166,044	4,517	460,446	1,081,573	0	1,081,573	
負債合計	107,703,003	76,604,685	51,980	4,882,131	189,241,799	△ 33,480,476	155,761,323	
〔純資産の部〕								
純資産合計	285,771,409	55,440,282	6,783,895	15,380,073	363,375,659	25,284,885	388,660,544	
負債及び純資産合計	393,474,412	132,044,967	6,835,875	20,262,204	552,617,458	△ 8,195,591	544,421,867	

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	513,563,260	固定負債	137,654,899
有形固定資産	490,614,475	地方債	115,495,663
事業用資産	190,042,662	地方債(臨財債除く)	110,245,069
土地	86,871,424	臨時財政対策債	5,250,594
立木竹	4,149,641	長期未払金	31,742
建物	225,323,624	退職手当引当金	18,153,255
建物減価償却累計額	△ 142,295,622	損失補償等引当金	0
工作物	34,816,071	その他	3,974,239
工作物減価償却累計額	△ 20,073,901	流動負債	18,106,424
船舶	0	1年内償還予定地方債	11,231,792
船舶減価償却累計額	0	未払金	3,061,580
浮標等	0	未払費用	214,411
浮標等減価償却累計額	0	前受金	163,961
航空機	0	前受収益	0
航空機減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,353,107
その他	3,666,438	預り金	263,973
その他減価償却累計額	△ 3,233,386	その他	817,600
建設仮勘定	818,373	負債合計	155,761,323
インフラ資産	289,897,859	【純資産の部】	
土地	75,256,411	固定資産等形成分	522,877,476
建物	6,319,709	余剰分(不足分)	△ 134,266,220
建物減価償却累計額	△ 3,045,384	他団体出資等分	49,288
工作物	455,607,478		
工作物減価償却累計額	△ 249,402,007		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,161,652		
所有外管理資産	0		
物品	35,285,520		
物品減価償却累計額	△ 24,611,566		
無形固定資産	2,009,418		
ソフトウェア	1,977,480		
その他	31,938		
投資その他の資産	20,939,367		
投資及び出資金	3,046,188		
有価証券	2,921,350		
出資金	124,838		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,043,632		
長期貸付金	107,618		
基金	16,769,181		
減債基金	0		
その他	16,769,181		
その他	76,757		
徴収不能引当金	△ 104,009		
流動資産	30,858,607		
現金預金	15,419,051		
未収金	5,190,949		
短期貸付金	0		
基金	9,314,216		
財政調整基金	9,314,216		
減債基金	0		
棚卸資産	738,864		
その他	290,073		
徴収不能引当金	△ 94,546		
繰延資産	0	純資産合計	388,660,544
資産合計	544,421,867	負債及び純資産合計	544,421,867

※この連結貸借対照表は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が本市に帰属することを意味するものではない。

2 連結行政コスト計算書

(1) 経常費用の状況

令和6年度の経常費用の総額は2,090億6千万円で、これをコストの性質別に見ると、「人件費」が356億9千万円(構成比17.1%)、「物件費等」が568億5千万円(同27.2%)、「その他の業務費用」が31億8千万円(同1.5%)となっている。また、「移転費用」は1,133億4千万円である。

なお、経常費用に対する経常収益として合計で374億2千万円(使用料・手数料267億円、その他107億2千万円)の収入があるが、これは経常費用に対して17.9%を占めている。

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	209,063,574
業務費用	95,724,154
人件費	35,688,636
職員給与費	22,370,459
賞与等引当金繰入額	2,236,287
退職手当引当金繰入額	1,681,577
その他	9,400,313
物件費等	56,852,030
物件費	34,736,866
維持補修費	2,854,501
減価償却費	18,233,937
その他	1,026,726
その他の業務費用	3,183,488
支払利息	681,324
徴収不能引当金繰入額	281,674
その他	2,220,490
移転費用	113,339,420
補助金等	56,149,170
社会保障給付	55,772,596
他会計への繰出金	0
その他	1,417,654
経常収益	37,420,201
使用料及び手数料	26,701,298
その他	10,718,903
純経常行政コスト	171,643,373
臨時損失	222,030
災害復旧事業費	173,626
資産除売却損	44,963
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3,441
臨時利益	1,266,322
資産売却益	1,260,035
その他	6,287
純行政コスト	170,599,081

3 連結純資産変動計算書

(1) 純資産の変動状況

純資産額は、前年度末から本年度末の差引きで1億8千万円の増加となったが、内訳では、固定資産等形成分が81億3千万円の増加、余剰分（不足分）が79億5千万円の減少となっている。

また、純資産の増減状況を各項目で見ると、「純行政コスト」で1,706億円の費用を要しており、「税収等」と「国県等補助金」の財源が合計1,699億円になるため、差引き7億円の赤字となっている。

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	388,475,983	514,744,879	△ 126,318,184	49,288
純行政コスト(△)	△ 170,599,081		△ 170,599,081	0
財源	169,895,332		169,895,332	0
税収等	98,367,433		98,367,433	0
国県等補助金	71,527,899		71,527,899	0
本年度差額	△ 703,749		△ 703,749	0
固定資産等の変動(内部変動)		7,001,294	△ 7,001,294	
有形固定資産等の増加		24,529,001	△ 24,529,001	
有形固定資産等の減少		△ 20,080,465	20,080,465	
貸付金・基金等の増加		5,622,218	△ 5,622,218	
貸付金・基金等の減少		△ 3,069,460	3,069,460	
資産評価差額	△ 270,380	△ 270,380		
無償所管換等	822,682	822,682		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	336,008	579,001	△ 242,993	
本年度純資産変動額	184,561	8,132,597	△ 7,948,036	0
本年度末純資産残高	388,660,544	522,877,476	△ 134,266,220	49,288

4 連結資金収支計算書

(1) 業務活動収支の状況

令和6年度は、支出が1,876億3千万円であるのに対し、収入は2,043億7千万円であったため、差引き167億4千万円の収入超過となった。この剰余金は、次の投資活動収支や財務活動収支の補填財源として使用される。

(2) 投資活動収支の状況

投資活動収支は、支出が255億1千万円であるのに対し、収入は41億7千万円であり、差引き213億4千万円の赤字となっている。

(3) 財務活動収支の状況

財務活動収支は、支出が124億2千万円であるのに対して、収入は181億1千万円であり、差引き56億9千万円の収入超過となった。

(4) 当年度資金の増減

業務活動収支の剰余金167億4千万円と財務活動収支の黒字分56億9千万円を投資活動収支の赤字分213億3千万円に補填すると、令和6年度の全体収支は11億円の黒字となる。

その結果、前年度末資金残高は143億2千万円であるため、この11億円の黒字と、比例連結割合変更に伴う差額を加味すると、令和6年度末の資金残高は154億2千万円となった。

連結資金収支計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	187,456,219
業務費用支出	74,135,932
人件費支出	35,137,456
物件費等支出	36,165,216
支払利息支出	681,185
その他の支出	2,152,075
移転費用支出	113,320,287
補助金等支出	56,165,641
社会保障給付支出	55,772,549
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,382,097
業務収入	204,373,893
税収等収入	99,087,530
国県等補助金収入	69,204,678
使用料及び手数料収入	26,190,646
その他の収入	9,891,039
臨時支出	173,626
災害復旧事業費支出	173,626
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	16,744,048
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,506,084
公共施設等整備費支出	22,081,390
基金積立金支出	2,876,278
投資及び出資金支出	514,202
貸付金支出	18,400
その他の支出	15,814
投資活動収入	4,166,545
国県等補助金収入	1,795,933
基金取崩収入	982,802
貸付金元金回収収入	13,000
資産売却収入	1,281,976
その他の収入	92,834
投資活動収支	△ 21,339,539
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,417,536
地方債償還支出	12,311,634
その他の支出	105,902
財務活動収入	18,109,351
地方債発行収入	18,035,190
その他の収入	74,161
財務活動収支	5,691,815
本年度資金収支額	1,096,324
前年度末資金残高	14,320,804
比例連結割合変更に伴う差額	△ 539
本年度末資金残高	15,416,589
前年度末歳計外現金残高	59,684
本年度歳計外現金増減額	△ 57,222
本年度末歳計外現金残高	2,462
本年度末現金預金残高	15,419,051

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～45 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を

除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

土地、建物、立木竹以外の有形固定資産のうち償却資産については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

なお、ソフトウェアについても、上記の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計

第二東名 IC 周辺地区土地区画整理事業特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は一致しています。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
なお、令和 6 年度は実質赤字額又は連結実質赤字額がないため、比率は算定されません。

実質赤字比率 —

連結実質赤字比率 —

実質公債費比率 4.8%

将来負担比率 59.8%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額はありません。
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,630 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	26,649	百万円
土地	8,151	百万円
立木材	2,052	百万円
建物	4,889	百万円
工作物	11,557	百万円
インフラ資産	2,350	百万円
土地	373	百万円
工作物	1,521	百万円
物品	456	百万円

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎として算定した評価方法によっています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 39,436 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	53,390	百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,066	百万円
将来負担額	117,494	百万円
充当可能基金額	21,575	百万円
特定財源見込額	26,944	百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

資金収支計算書の「投資活動支出」のうち、「公共施設等整備支出」、「基金積立金支出」及び「貸付金支出」の合計額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 419 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	115,539 百万円	110,855 百万円
繰越金に伴う差額	△3,208 百万円	－百万円
資金収支計算書	112,331 百万円	110,855 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

業務活動収支	11,491 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,329 百万円
未収債権の増減	△31 百万円
その他資産の増減	1,124 百万円
減価償却費	△13,113 百万円
賞与等引当金増減額	△59 百万円
退職手当引当金増減額	△190 百万円
徴収不能引当金増減額	△2 百万円
資産除売却損益	1,205 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△493 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000 百万円
一時借入金に係る利子額	－ 百万円

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………低価法（先入先出法）による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 年～50 年
工作物	7 年～60 年
物品	2 年～45 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５） 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６） リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７） 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８） 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
森林財産特別会計	特別会計	全部連結	—
鈴川財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
今井財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
大野新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
檜新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
田中新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………低価法(先入先出法)による。

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～4 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5） 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6） リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7） 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
森林財産特別会計	特別会計	全部連結	—
鈴川財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
今井財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
大野新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
檜新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
田中新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
岳南排水路管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	94.1%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.4%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.1%
共立蒲原総合病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.0%
土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
（公財）富士市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
（公財）富士市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
（一財）富士市勤労者福祉 サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
富士川まちづくり（株）	第三セクター等	全部連結	—
（一社）富士山観光交流ビューロー	第三セクター等	全部連結	—
（一社）富士市救急医療協会	第三セクター等	全部連結	—
（福）富士市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象となります。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。